

会派ホームページ

充当割合:政務活動 のみ全額充当

事務費

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

https://kaiha-okinawajimintou.com/

9月分

領収証

沖縄 自民党

様

No.

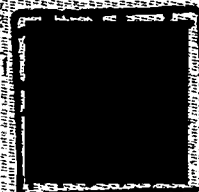
★ 40,000

但し、令和3年9月21日 上記正に領収いたしました

令和3年9月21日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税込)	有価証券の売却
	%	消費税額等	40,000
税率	金額(税込)	有価証券の売却	
	%	消費税額等	40,000

有価証券の売却  
40,000  
消費税額等  
40,000



収入印紙

コード: 547-1087

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「印」字がある場合は、ご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	連続番号	取扱店番
お振込	030921	1307101G	
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	五千	二千	千
2	4	0	1
500	100	50	10
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
センター取引時刻	取引金額		
14:39:08	¥40,000		
センターコード	お取引後残高		
	備考(手数料)		
*****	テスリヨウ	¥330	
	オツリ	¥670	

お振込先  
沖縄銀行

お受取人 ユナイテッドバンク

ご依頼人 オキワ ジミントウ 様

098-866-2754

振込日 03.09.21 N031123

◎沖縄銀行

(委託料+振込手数料)

40,330 円

領収証

沖縄 自民党

様

No. \_\_\_\_\_

★ 2014年10月5日

但、令和3年10月5日 WEBサイト管理 早利代金 2  
令和3年 11月 5日 上記正に領収いたしました

内取	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
収入	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

有価証券 内取  
印刷代金 2  
印刷代金 5  
代金 5

収入  
印 款

コクヨ ウケ:1007

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「E」印字がある場合は、ご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	連続番号	取扱店番
お振込	031105	2043012E	
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	五千	二千	千
4	1	0	0
センター取引時刻		取引金額	
10:13:18		¥40,000	
センターコード	お取引後残高		
備考(手数料)			
*****		テスリヨウ	¥330
*****		オツリ	¥4,670

お振込先  
沖縄銀行

お受取人 ユナイティショップ

ご依頼人 オキナワ ジミントウ 様

098-866-2754  
振込日 03.11.05 N030044

◎沖縄銀行

(委託料+振込手数料)

40,330 円

領 収 証

沖縄 自民党

様

No.

★ 40,000

但、令和3年11月17日 WEB物件管理更新料にて

令和3年11月17日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

有限会社 内外商事  
那覇市おもろまち4-2-2  
12F 本ビル503号  
代表取締役 二

取 入  
印 紙

コクヨ ワケ-1097

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	連続番号	取扱店番
お振込		0311190059012E	
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	五千	二千	千
5	0	0	0
センター取引時刻	取引金額		
11:38:56	¥40,000		
センターコード	お取引後残高		
備考(手数料)			
*****		ネットリヨウ	¥330
*****		オツリ	¥9,670

お振込先  
沖縄銀行

お受取人 ヌ)ナイカ イシヨウジ

ご依頼人 オキナワ シミントウ

振込日 098-866-2754  
03.11.19 N030089

◎沖縄銀行

(委託料+振込手数料)

40,330 円

会派ホームページ

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

https://kaiha-okinawajimintou.com/

充当割合:政務活動 のみ全額充当

広報広報費

12月分

領収証

沖縄 自民党

様

No. \_\_\_\_\_

★ 740,000

但し、令和4年1月分 WEP 代金管理 更新料として

令和4年1月2日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

有限会社 内外商事  
代表取締役 藤原 隆一

収入印紙

コクヨ ウケ-1097

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合はご融資残高(総合口座(おきん)ローン)を表わします。

取引内容	取扱日	連続番号	取扱店番
	03.12.23	1722012E	
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	千	百	十
3	1	1	30302010
センター取引時刻	取引金額		
09:25:25	¥40,000		
センターコード	お取引後残高		
備考(手数料)			
****	テスクリョウ	¥330	
	オツリ	¥0	

お振込先 沖縄銀行

お受取人 ユ) ナイガ イシヨウジ

依頼人 オキナワ ジミントウ

様 様

098-866-2754  
振込日 03.12.23. N030005

◎ 沖縄銀行

(委託料+振込手数料)

40,330 円

領 収 証

沖縄・自民党

様

No. \_\_\_\_\_

★ 44,000

但し、令和3年12月のWEBサイト管理費更新料として

令和3年12月23日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

有限会社内外商事  
 那覇市千原町4-2-2  
 LSPおまつり  
 代表 宮本 裕二

収 入  
 印 紙

コクヨ ウケ-1097

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容 お振込	取扱日 040121	連続番号 12318	取扱店番 101A
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	五千	二千	千
4	0	0	0
500	100	50	10
0	0	0	0
センター取引時刻 17:47:40	取引金額 ¥40,000		
センターコード	お取引後残高		
備考(手数料)			
*****	テスウリヨウ	¥330	
*****	オツリ	¥170	

お振込先  
沖縄銀行

お受取人 ユナイカ イシヨウジ 様

ご依頼人 オキナワ シミントウ 様

振込日 04.01.21 N031623

◎沖縄銀行

(委託料+振込手数料)

40,330 円

領収証

沖縄 自民党

様

No. \_\_\_\_\_

★ 14,000

但し、令和4年2月分WEBサイト管理費 受領代金

令和4年2月25日 未記正に領収しなしたる事

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

印刷済みです  
LSP4E7557  
14000

収入  
印紙

コクヨ ウケ-1097

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キャッシュカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	連絡番号	取扱店番
お振込	0402250365012E		
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	五千	二千	千
4	0	0	0
500	100	50	10
0	0	3	0
3	0	3	0
0	0	0	0
センター取引時刻	取引金額		
14:43:23	¥40,000		
センターコード	お取引後残高		
備考(手数料)			
*****		テスクリヨウ	¥330
		オツリ	¥0

お振込先  
沖縄銀行

お受取人 ヲナイカ イソウツ

ご依頼人 オキナワ ジミントウ

様  
様

098-866-2754

振込日 04.02.25 N030140

© 沖縄銀行

(委託料+振込手数料)

40,330 円

充当割合: 政務活動 のみ全額充当

会派ホームページ

沖縄県議会会派 沖縄・自民党公式サイト

<https://kaiha-okinawajimintou.com/>

広聴広報費

3月分

領収証

沖縄 自民党

様

No. \_\_\_\_\_

★ 44,000

但し、令和4年5月分WEB印刷費 5,000円

令和4年 5月 22日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

前記金額の内訳  
印刷費 5,000円  
その他 39,000円  
合計 44,000円

収入  
印紙

コクヨ ウケ-1097

〈おきん〉をご利用いただきありがとうございます。

おきん キラックカードご利用明細

●お支払後の元帳残高頭部に「-」印字がある場合はご融資残高(総合口座、カードローン)を表わします。

取引内容	取扱日	連続番号	取扱店番
お振込		0403221108107A	
銀行番号	取引店番	口座番号	
万	千	百	十
4	0	0	0
500	100	50	10
0	0	0	6
3	0	0	0
センター取引時刻	取引金額		
10:27:35	¥40,000		
センターコード	お取引後残高		
*****	備考(手数料)	¥330	
	アスクリヨウ	¥0	
	オツリ	¥0	

お振込先  
沖縄銀行

お受取人 ユナイカ イショウシ 様  
ご依頼人 オキナワ ジミントウ 様

098-866-2754  
振込日 04.03.22 N030160

沖縄銀行

(委託料+振込手数料)

40,330 円

充当割合:政務活動費のみ全額充

沖縄・自民党(令和4年3月特別号 仲村 家治版) 印刷(83,500部)

No. \_\_\_\_\_

領 収 証

沖縄・自民党 様

★ ¥597,025-

但し印刷代として

2022年 3月16日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等( %)



いちわ印刷

代表者 新城 英  
〒901-0140 沖縄県那覇市真志1  
TEL&FAX 098-857-9129

印刷代 597,025 円





# 沖縄県議会議員 仲村家治

平素は仲村家治の議会活動に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この2年間は世界中が新型コロナウイルスに翻弄されましたが、沖縄県では、県民一体となって自助公助と努力を重ねて感染防止対策と県経済の立て直しに奔走してまいりました。

しかしながら、長引くコロナ禍の中、リーディング産業である観光業をはじめ県経済は大きなダメージを受け、県民生活にも大きな影を落としております。

この未曾有の危機を乗り越えるためには、私たち政治家が先頭に立ち問題に取り組み、解決していく責任があると思っております。

このたび、県議会活動報告を取りまとめましたのでご一読くださいますようお願い申し上げます。



## 令和3年9月定例会

9月定例会は、自民党会派のトップバッターとして代表質問に立ちました。

政権与党である沖縄・自民党として、知事の政治姿勢や基地問題、教育・子育て支援、農林水産業・離島地域の振興、海の安全安心などを玉城県政に問いました。

### 1. 知事の政治姿勢について

2022年に復帰後50年を迎える本県において、最重要課題は沖縄振興特別措置法の延長と新たな沖縄振興計画の策定にあることは論をまたないと思っております。

国においては、5次にわたる沖縄振興策を踏まえ、これ以上の沖縄振興に対し否定的な声も高まる中、我が沖縄・自民党は、党本部や政府に対し強力な要請活動を展開し、特に、自民党の沖縄振興調査会における議論の行方が沖縄振興の在り方や方向性を左右することから、調査会での説明や委員等への要請を行ってまいりました。

そして、自民党沖縄振興調査会は、沖縄の新たな振興計画についての考えをまとめ、党提言として菅総理と沖縄担当大臣である河野大臣へ提出したのであります。

そのような状況の中、昨年11月に沖縄県は名護市辺野古の普天間基地代替施設建設に伴う埋め立て変更承認申請の不承認に踏み切りました。

知事の沖縄振興計画への取り組みが不十分なか、知事が最優先したのは米軍基地問題のみであり、沖縄県知事として、沖縄の抱えるすべての課題解決に責任をもって力を注ぐべきではないかと思うのであります。

### 2. 米軍基地問題について

辺野古移設問題は知事の埋め立て変更承認申請の不承認により、新たな局面を迎えており、普天間飛行場の返還はさらに遅れ、先行きが不透明となります。

県民には危険な普天間飛行場の一日も早い返還を求めると言いながら、これまでの一連の辺野古移設問題への対応を見ると、県政維持のため、辺野古移設問題を利用していると思わせず、政争の具にしていると思うのであります。

### 3. 農林水産業の振興について

本県農林水産業の振興を図る上で、亜熱帯性気候に適した品目の育成や生産性の向上をいかに図るかが重要であります。

そのため、攻めの農林水産業体制の構築が急がれており、本県に特化したブランドの確立、戦略品目の育成とこれらの拠点産地の形成が必要であります。

### 4. 離島・過疎地域の振興について

11の小規模離島、16の過疎市町村を抱える本県において、今後とも離島・過疎地域の振興は県政の最重要課題であり続けることは間違いないと考えます。

また、コロナ感染の影響で宮古・八重山等離島への観光客数は大幅減となり、甚大な打撃を受けています。

新たな過疎法による手厚い支援が必要であり、新型コロナウイルスによる疲弊した財政に対する支援も必要であると考えます。

質疑の詳細は会派沖縄自民党webサイトから動画をご覧ください。



進めているとの答弁がありました。併せて緊急時において、連絡回線をしっかり確保するよう指摘しました。

11月定例会終了後、沖縄・自民党会派を代表して、12月26日～28日の日程で熊本県を訪問、2016年に発生した熊本地震の復興状況について視察を行い、沖縄県の防災政策の更なる充実と、首里城復興に向けて熊本城の復旧状況について調査してきました。



熊本震災遺構視察



熊本城現地視察

## 2. 海の安全・安心について

- (1) 水難事故の状況について
- (2) 沖縄県における水難事故防止に関する請願の取扱いについて(所管について)

9月定例会総務企画委員会の審査を経て、共同所管となった知事公室、文化観光スポーツ部、土木建築部に対して対応を問いました。

知事公室では、消防業務、海上保安庁との緊急時の支援等を所管しており、関係機関と連携し、行政としての実施可能な効果的な対策を検討したい。

文化観光スポーツ部では、海の安全・安心に関して、今後も観光客向けの注意喚起や情報発信を行っていききたい。

土木建築部では、海岸管理者としての役割を果たしながら、各部と調整連携を図りながら取り組んでいきたい。

旨の各部長答弁がありました。今後の取り組みを注視して行きたいと思っております。

- (3) 知事選公約の「マリンレジャーライフガード従事者の地位向上と支援」についての現状と予算状況

知事は3年前の知事選のときに、「マリンレジャーライフガード従事者の地位向上と支援」を公約に掲げております。

しかしながら具体的な予算措置は一向に進んでいません。

11月定例会総務企画委員会においても沖縄県ライフセービング協会の請願審査を行いました。

知事は、海の安全・安心を確保する為の予算措置を行うべきであります。

## 3. 我が党の代表質問との関連

### (1) 消防防災ヘリコプターの早期導入について

県は沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協会を今年8月に設立し、消防防災ヘリの早期導入に向けて議論を進めているとのことあります。

今後、消防防災ヘリの機体・装備の仕様をはじめ、ヘリ基地となる消防防災航空センター(仮称)の整備のほか、運用体制や人員派遣等について議論を重ね、令和七年度の運用開始を目指すとの答弁がありました。

### (2) 松くい虫被害、特に久米島町の状況と対策について

久米島町の9月末時点における松くい虫被害量は、147立方メートルとなっております。

県として、同町や森林組合等と連携し、被害木の伐倒駆除を実施するとともに、名木等の貴重な松については、薬剤樹幹注入等による予防対策を実施するとの答弁を得ました。

### (3) サトウキビ交付金単価の決定に対する評価について

本県農業の基幹作物であるサトウキビについて、令和4年産交付金単価が、前年同様トン当たり1万6,860円に決定されました。

砂糖の調整金収支が厳しい状況にある中、国において一定の配慮をいただきました。

このサトウキビの価格の決定は、自民党の農林部会で決定されており、財務省が大変厳しい査定の中、県選出の自民党四名の代議士が、農水部会において沖縄の現状を訴えて獲得した価格であります。

離島農業を支えているサトウキビの交付金単価の据置きに尽力した県出身の自民党国会議員に対して「非常に感謝しております」という知事答弁を得ました。

また、製糖工場の建て替え、含蜜糖(黒糖)の在庫の問題についても、沖縄県が先頭に立って解決する必要があることを指摘しました。

南大東島の製糖工場の煙突に、こう書かれています。

「さとうきびは島を守り島は国土を守る」沖縄県の離島の皆さんは国土を守っているという誇りを持っておられます。

知事から「離島振興なくして沖縄振興なし」との答弁も得ました。今後も注視したいと思っております。

## 5. 子ども・子育て支援について

本県の保育推進の基本方針は令和3年度末での待機児童の解消であります。

令和3年4月1日時点における待機児童数は、6年連続で減少しているようであり、減り幅も過去最高となり、これまでの成果が出ているとしております。

一方で、申込み数は減少しておりますが、少子化や対策の効果で減少したというはまだ早いと思われ、コロナ禍において、感染への不安から育児休業の延長や入園の申込みを遅らせたことも背景にあると考えます。

他方で、待機児童の減少が少子化に起因するとなれば、入園申込みの減少は今後も続き、運営に支障を来す保育園も出てくると思われ、市町村においては、施設整備促進と保育園の安定運営とのバランス確保という、難しい問題への対応が求められることとなります。

## 6. 教育・文化・スポーツの振興について

文部科学省では、令和6年度からの小学校高学年における教科担任制の導入に向け取り組んでおり、教科担任制の実施は、担任の受け持つ授業時数が軽減されるため、教師の負担軽減に資すると考えられ、今後、対象教科の選定と優秀な人材確保のため特別免許制度の活用等が求められると考えられます。

県振興審議会学術・人づくり部会で、いじめ問題に対応するスクールロイヤー活用を素案に追加することが決定しており、具体的な活用方法について今後検討が必要と考えます。

## 7. 海の安全・安心について

真の観光立県を目指すのに海の安全・安心は不可欠であります。特に昨年は、コロナによる公設ビーチ閉鎖により、人流が自然海岸へ流れて水難事故は最悪の状況になっております。

警察本部によると、令和2年中、県内の水難事故は発生件数・罹災者数が全国ワーストワン、死者数が全国ワースト2位という状況で、本年度は死亡者数が極端に増えており、交通事故死の数よりも多く、いかに異常かという状況が分かります。

しかしながら沖縄県としての明確な対策が全く見えません。

海の安全・安心を確保するためには、これを担う担当部署が必要だと考えます。



紹介議員として赤嶺県議会議長へ請願書を提出

海の安全・安心に関して、沖縄ライフセービング協会から県議会に対して請願書が提出され、10月の総務企画委員会において審議を行いました。

### 請願 1. 海の安全に特化した連絡協議会の設置について

本会議で知事と土木建築部長が、「沖縄県水難事故防止推進協議会を担当部署にしていきたい」と答弁しましたが、この組織はあくまでも情報共有の場であって、人命を守るための組織ではないと、警察本部から明確に答弁がありました。

本請願では、行政庁による自然海岸のパトロールという行政サービスのための体制構築の実現を図るべく連絡協議会の設置を求めています。

既存の沖縄県水難事故防止推進協議会では、予算を含め具体的措置を指示する権限がないことがはっきりしました。

### 請願 2. パトロール活動の人員の増強と体制の充実化を図るための予算措置について

請願者は自らボランティアで自然海岸を回ってパトロールを実施している状況にあります。

海岸法に照らしても自然海岸というのは土木建築部の管理下にあり、そこで事故が起こるということは沖縄県の管理責任が問われることも否定できず、意識を変えて対策をとるべきです。

今回、請願者が望んでいるのは海難事故で人が亡くなることを防ぎたいという一心であることをもう一度認識して、予算がなければ予算を要求する必要があります。

また、知事公室は防災危機管理課の事務分掌で消防があり、そして琉球水難救済会の所管課でもあり、水難救助や水難事故防止に関わる担当部署にもかかわらず、その認識がないことから、この請願に対して人ごとのように考えています。

現場で活動している琉球水難救済会の皆さんとライフセービング協会の皆さんはボランティアで活動しており、人命に関わる事態にもかかわらず、関係する部局は極めて事務的であり、危機感が全く欠如していると言わざるを得ません。

沖縄は年末まで十分泳げる環境にあり、今後も事故が起こる可能性は否定出来ません。

改めて請願者の沖縄セービング協会の皆さんを参考人として、現場の声を聞くことを提案し質疑を終えました。

その後の審議の結果、海の安全・安心に関わる沖縄県の所管部署は、警察本部、知事公室、土木建築部、文化観光スポーツ部の共同所管と明確に位置付けられました。

## 令和3年11月定例会

東日本大震災から10年目、沖縄・自民党派を代表し11月10日～12日の日程で福島県、宮城県の復興状況について視察を行い沖縄県の災害対策、津波対策、復興策定についての課題

について調査してきました。

県庁所在地の那覇市には、那覇空港、那覇港と沖縄県の物流・経済を支えている主要施設が集中しています。

これらを踏まえ、大規模災害時の更なる対策と住民の避難対策強化・行政機関の連携等を中心に玉城県政に問いました。



福島第一原発現地視察



宮城県気仙沼市震災遺構視察

## 1. 沖縄県における大震災の対策について

### (1) 東日本大震災の教訓について

今年で発生から10年目となる東日本大震災は、死者・行方不明者・震災関連死が約2万2千人、建築物の全半壊が約40万戸に上る未曾有の被害をもたらしました。

東北視察をする中で、10年経ったにもかかわらず何も解決されていない場所と、ある程度復旧ができていところの差が歴然とありました。

特に福島原発は、廃炉に向けて40年、50年、気の遠くなるような状況にあります。沖縄は原発はありませんが、四方を海に囲まれており、似たような大災害が起こった場合に、果たして備えは出来ているのか問いました。

県としてはこれを踏まえ、沖縄県地域防災計画の修正、広域地震・津波避難訓練、大規模地震・津波を想定した図上・実動訓練などを実施しているとの答弁がありました。

### (2) 沖縄県地域防災計画の概要について

沖縄県地域防災計画の詳細について具体的に問いました。

県は災害対策本部の設置など、防災対策に関する県・市町村等の事務または業務の大綱や、平時からの避難行動の検討などの県民等の責務などに加え、災害予防、応急対策、復旧・復興に関する事項等が定められているとの答弁がありました。

### (3) 沖縄県津波避難計画策定について

宮城県気仙沼市の視察の際に、震災遺構記念館の館長から大変印象的な言葉がありました。それは「津波・地震が起こったらとにかく逃げなさい。とにかく命を守って、それ以外はその後考えればいい」ということでした。

そこで沖縄県の津波対策はどうか具体的に問いました。

県では津波避難計画策定指針を定め、市町村の津波避難計画の策定を支援しており、市町村においては、地域防災計画を具体化する津波避難対策として、避難の対象地域、安全な緊急避難場所、避難経路の確保、避難指示等の発令や伝達等を定めた津波避難計画を策定し、県内の海岸線を有する全ての市町村で策定済みとの答弁がありました。

令和3年度は、住民参加の訓練について沖縄県内22市町村で実施されており、市町村が実施した避難訓練と企業や福祉施設が個別に実施した訓練を合わせて、約7万人、668団体が参加したとのことです。

### (4) 福祉避難所の確保・運営の概要について

災害発生時に高齢者や障害者、乳幼児などへの対応について具体的に問いました。

県では配慮を要する方が安心して避難生活を送れるよう、耐震性や避難スペースの確保などの要件を満たした施設を市町村において指定するとの答弁がありました。未だ全市町村に設置されていない状況も分かりました。

また、確保された施設の実態も、高齢者施設、障害者施設、保育所等の児童福祉施設を指定しているところが数多くあることも分かり、普段は通常業務を行っていることから、緊急時には即対応出来ることが必要となります。

さらに障害をお持ちの方は、移動の困難さも想定され、夜間に災害が発生した場合の移動方法・介助等、公的支援も必要になると考えます。

### (5) 大震災時における対策本部の設置場所について

災害対策本部の設置については、本庁舎を予定しており、仮に、本庁舎が大規模地震等により使用できない場合は、南部合同庁舎等への設置を想定しているとの答弁がありました。

また、防災危機管理センター（仮称）を県警と行政棟の間に設置することを予定しており、免震構造で、電源棟の役割も併せ持つよう基本設計を

充当割合:政務活動費のみ全額充当

沖縄・自民党(令和4年3月特別号 新垣 淑豊版)

印刷(40,000部)/ポスティング(39,200部) ~~郵送~~(652部)(市外/離島等)

領収書

沖縄・自民党 様

[別納引受] 第一種定形 @84	373通	20.5g ¥31,332
小計		¥31,332

郵便物引受合計通数	373通
課税計(10%)	¥31,332
(内消費税等)	¥2,848)
非課税計	¥0

合計	¥31,332
お預り金額	¥40,000
おつり	¥8,668



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
取扱日時:2022年3月24日 9:44  
発行No.220324A3107 端N40箱01  
連絡先:首里当蔵郵便局  
TEL:098-885-1130

領収書

沖縄・自民党 様

[別納引受] 区内特別基(定) @73	279通	¥20,367
小計		¥20,367

郵便物引受合計通数	279通
課税計(10%)	¥20,367
(内消費税等)	¥1,851)
非課税計	¥0

合計	¥20,367
お預り金額	¥20,517
おつり	¥150



〒100-8792 日本郵便株式会社  
東京都千代田区大手町2-3-1  
取扱日時:2022年3月24日 10:41  
発行No.220324A5187 端N69箱03  
連絡先:那覇中央郵便局  
TEL:0570-005-396

(別納/郵送代)

充当額 51,699円

充当割合:政務活動費のみ全額充当

沖縄・自民党(令和4年3月特別号 新垣 淑豊版)

●印刷(40,000部) / ポスティング(39,200部) / 郵送(652部)

令和4年3月29日

領収証

N2 027579

沖縄県議会会派 沖縄・自民党様



光文堂コミュニケーションズ株式会社

沖縄県南風原町字兼城577

本社 電話(098) 886-8121

那覇営業所 電話(098) 886-8121

中部営業所 電話(098) 886-8121

南部営業所 電話(098) 886-8121

東京支店 電話(03) 3239-8966

領収金額		¥ 572,000 也			
内	現金				
	小切手				
	手形	年月日			
	振込	年月日			
訳	振込	¥ 572,000			✓
備考 新垣 淑豊 沖縄県議会報(令和4年3月特別号)40,000部					



経理印	発行者印

※領収証に確認印及び取扱者印の無いもの並びに金額訂正したものは無効となります。

記の通り領収致しました。

振込金受取書 (兼振込手数料受取書)  
 振込受付書

依頼日 040509

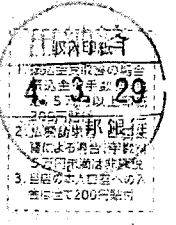
該当する方に○表示

お振込先	沖縄海邦	当行	銀行	信託	信託	信託	信託	信託	信託	支店	
お振込金額	572,000	百	拾	千	百	拾	万	千	百	拾	円
お振込先	光文堂コミュニケーションズ株式会社										
お振込先	沖縄県 自民党 会派										
お振込先	〒900-0051 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6F										
振込手数料	550	元	合	計	572,550						

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金簿目・口座番号を通知します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむをえない事由による通信機器回線の障害によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

当行をご利用くださいました  
 ありがとうございました。

株式会社 沖縄海邦銀行  
 県庁内出張所



充当割合:政務活動費のみ全額充当

沖縄・自民党(令和4年3月特別号 新垣 淑豊版)  
印刷(40,000部) ポスティング(39,200部) 郵送(652部)

領収証 沖縄・自民党		No.	
		登録番号	
金額		717,2480-	

但し、3月「ポスティング」39,200部の代金と致しまして  
令和4年4月1日 上記正に領収いたしました (振込分)

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
税率	金額(税込) 消費税率等
税率	金額(税込) 消費税率等

株式会社 ポスティングBeeあきなわ  
〒902-0064 沖縄県那覇市奇宮3丁目12番6号大和ビル2-A  
TEL: 098-8557040

振込金受取書 (兼振込手数料受取書)  
 振込受付書  
該当する方に○表示

ご依頼日 040401

支店番号

お振込先	琉球	当行	銀行	信金	信組	農協	その他	支店							
お受	振込金額	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円	資金区分	公金	国庫金
お振込先	〒	株式会社 ポスティングBeeあきなわ													
お振込先	支店	様													
お振込先	支店	〒902-0064 沖縄県那覇市奇宮3丁目12番6号大和ビル2-A													
お振込先	支店	沖縄・自民党 代表 島袋大様													
お振込先	支店	〒902-0064 那覇市泉崎1-2-3 6F													
お振込先	支店	振込手数料											元金合計	717,2480	
お振込先	支店	振込手数料											元金合計	717,2480	

○振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。  
○振込依頼書に記載拒絶等の不備があった場合には照会等のために振込が遅延することがあります。  
○やむをえない事由による通信機器回線の障害によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

当行をご利用くださいますようお願い申し上げます。



株式会社 沖縄海邦銀行  
県庁内出張所

(ポスティング 172,480円 振込手数料用 770円) 充当額 173,250円

# 配布区域報告書

令和4年3月31日

沖縄・自民党 御中

先日発注頂きましたポスティング業務の作業が完了しましたので  
下記の通りご報告致します。

受注日:	3月22日
配布期日:	3月27日~3月31日
受注枚数:	39,200枚
配布枚数:	39,200枚

那覇市寄宮3-12-6  
大城ビル2-A

(株)ポスティングBe 

代表取締役 親泊 哲

TEL (098)855-0404

FAX (098)835-3545

配布区域:

地区名	記号	区域名	予定枚数	開始日	終了日	配布枚数
本庁	HK-06-1	壺屋1丁目1区	535	3月28日	3月31日	535
本庁	HK-06-2	壺屋1丁目2区	525	3月28日	3月31日	525
本庁	HK-14-1	樋川1丁目(1)	450	3月28日	3月31日	450
本庁	HK-14-2	樋川1丁目(2)	530	3月28日	3月31日	530
本庁	HK-15	樋川2丁目	530	3月28日	3月31日	530
本庁	HK-16-1	楚辺1丁目1区	480	3月28日	3月31日	480
本庁	HK-16-2	楚辺1丁目2区	330	3月28日	3月31日	330
本庁	HK-17-1	楚辺2丁目-1	390	3月27日	3月31日	390
本庁	HK-17-2	楚辺2丁目-2	720	3月27日	3月31日	720
本庁	HK-18	壺川1丁目	800	3月28日	3月31日	800
本庁	HK-19	壺川2丁目	380	3月31日	3月31日	380
本庁	HK-20	壺川3丁目	580	3月28日	3月31日	580
新都心	HS-05	銘苅1丁目	940	3月28日	3月31日	940
新都心	HS-06	銘苅2丁目	750	3月28日	3月31日	750
新都心	HS-07	銘苅3丁目	1,070	3月28日	3月31日	1,070
新都心	HS-11	天久1丁目	860	3月28日	3月31日	860
新都心	HS-12-1	天久2丁目1区	380	3月28日	3月31日	380
新都心	HS-12-2	天久2丁目2区	280	3月28日	3月29日	280
新都心	HS-12-3	天久2丁目3区	435	3月28日	3月31日	435
新都心	HS-14-1	泊1丁目1区	680	3月28日	3月31日	680
新都心	HS-14-2	泊1丁目2区	660	3月28日	3月31日	660
新都心	HS-14-3	泊1丁目3区	380	3月28日	3月31日	380
新都心	HS-15-1	泊2丁目1区	550	3月28日	3月31日	550
新都心	HS-15-2	泊2丁目2区	400	3月28日	3月31日	400
真和志	M-09	松川1丁目	550	3月28日	3月31日	550
真和志	M-10	松川2丁目	810	3月28日	3月31日	810
真和志	M-11	松川3丁目	880	3月31日	3月31日	880
真和志	M-12-1	繁多川1丁目1区	440	3月27日	3月31日	440
真和志	M-12-2	繁多川1丁目2区	550	3月27日	3月31日	550
真和志	M-13	繁多川2丁目	670	3月27日	3月31日	670
真和志	M-14	繁多川3丁目	620	3月28日	3月31日	620
真和志	M-15	繁多川4丁目	590	3月28日	3月31日	590

真和志	M-16-1	繁多川5丁目1区	475	3月28日	3月31日	475
真和志	M-16-2	繁多川5丁目2区	345	3月28日	3月31日	345
真和志	M-17-1	識名1丁目1区	290	3月27日	3月31日	290
真和志	M-17-2	識名1丁目2区	500	3月28日	3月31日	500
真和志	M-18	識名2丁目	420	3月27日	3月31日	420
真和志	M-19-1	識名3丁目1区	560	3月31日	3月31日	560
真和志	M-19-2	識名3丁目2区	300	3月31日	3月31日	300
真和志	M-20	識名4丁目	250	3月31日	3月31日	250
首里	S-06-1	古島2丁目1区	450	3月27日	3月31日	450
首里	S-06-2	古島2丁目2区	340	3月27日	3月31日	340
首里	S-08-2	末吉町2・3丁目2区	190	3月27日	3月31日	190
首里	S-09	大名1・2丁目	610	3月27日	3月31日	610
首里	S-10	大名2・3丁目	800	3月27日	3月31日	800
首里	S-11	平良町1・2丁目	350	3月27日	3月31日	350
首里	S-12	儀保3丁目久場川1丁目	480	3月28日	3月31日	480
首里	S-13	久場川町1丁目	190	3月28日	3月31日	190
首里	S-14	赤平町・汀良町	550	3月26日	3月31日	550
首里	S-15	首里中 周辺	380	3月27日	3月31日	380
首里	S-16	首里りうぼう・久場川2丁	500	3月27日	3月31日	500
首里	S-28-3	鳥堀3区	520	3月27日	3月31日	520
首里	S-28-4	鳥堀4区	350	3月26日	3月31日	350
首里	S-29-1	鳥堀1区	230	3月26日	3月31日	230
首里	S-29-2	鳥堀2区	430	3月26日	3月31日	430
首里	S-30	赤田3丁目・崎山3丁目	170	3月26日	3月31日	170
首里	S-31-1	儀保4丁目	140	3月26日	3月31日	140
首里	S-31-2	字古島・儀保4丁目	210	3月26日	3月31日	210
首里	S-31-3	桃原町2丁目	300	3月26日	3月31日	300
首里	S-32	山川2丁目	200	3月26日	3月31日	200
首里	S-33-1	山川3丁目部落	400	3月26日	3月31日	400
首里	S-33-2	山川1丁目クラキャン	180	3月26日	3月31日	180
首里	S-33-3	山川3丁目ピコー	130	3月26日	3月31日	130
首里	S-34	首里高校向い	480	3月28日	3月31日	480
首里	S-35	真和志町	180	3月26日	3月31日	180
首里	S-36	大中・当蔵	300	3月26日	3月30日	300
首里	S-37	儀保1丁目・赤平1丁目	300	3月26日	3月31日	300
首里	S-38	当蔵町2丁目	300	3月26日	3月31日	300
首里	S-39	当蔵町	105	3月26日	3月30日	105
首里	S-40	赤田1・2丁目崎山1・2丁	260	3月26日	3月31日	260
首里	S-41	崎山1丁目	460	3月26日	3月30日	460
首里	S-42	崎山町4丁目・金城町4丁	550	3月26日	3月30日	550
首里	S-43	金城町2・3丁目	240	3月26日	3月31日	240
首里	S-44	金城町1丁目	120	3月26日	3月31日	120
首里	S-45	寒川町1丁目	250	3月26日	3月31日	250
首里	S-46	寒川町2丁目	180	3月26日	3月31日	180
首里	S-47	字松川(都ホテル周辺)	260	3月26日	3月31日	260
小禄	O-02	山下町	380	3月25日	3月31日	380
小禄	O-03	山下町	400	3月25日	3月31日	400
小禄	O-04	金城1・2丁目	550	3月25日	3月31日	550
小禄	O-05	金城2・3丁目	480	3月25日	3月31日	480

広聴広報費

小禄	O-08	赤嶺1丁目	650	3月25日	3月31日	650
小禄	O-09	赤嶺2丁目	700	3月25日	3月31日	700
小禄	O-10	鏡原町	500	3月30日	3月31日	500
小禄	O-11	鏡原町	400	3月27日	3月31日	400
小禄	O-12	小禄1丁目	580	3月25日	3月31日	580
小禄	O-38	宮城1丁目・高良1丁目	590	3月25日	3月31日	590





沖縄県議会議員

あらかき

よしとよ

# 新垣 淑豊

会派沖縄・自民党

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3

沖縄県議会棟 602号

TEL:098-866-2754 FAX:098-866-2773

詳しくは会派ホームページへ



議会で取り上げた質問について「なぜ？」その問題を取り上げたか「どのように」沖縄県が考えているかなどをお伝えしていきます。

## 令和4年度予算

新型コロナウイルスの感染拡大も第6波となり、我々の生活への影響も非常に大きなものが続いています。

特に観光事業者の方々からは基幹産業である観光業に対しての支援があまりにも薄いと、非常に強い訴えがありました。緊急事態やまん延防止等重点措置への指定がたび重なり、対策として臨時交付金を活用して沖縄県は令和3年度は22次の補正予算を組み上げてきましたが、まだまだ不十分ではないかと感じています。

令和4年度の沖縄県当初予算は8,606億円と過去最高となっています。しかし、その内容を見ると国が予算立てし交付したGoToおきなわキャンペーンの377億円や新型コロナへの対策費247億円などが積み上がっています。その反面、沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、いわゆる一括交付金は創設以来最低の762億円、沖縄関係予算は3,000億円を大きく割り込む2,684億円となりました。その影響もあり、社会的なインフラへの投資も令和3年比16%減額となっていますので、観光業界への現状に加えて今後の県経済の苦境が想定されます。関連して個人の生活へも波及していくものと思われる。

そのために今後は福祉支援事業の利用をする方々も増え、合わせて行政からの支出も増える可能性があります。沖縄県の将来を担う子どもたちの教育については十二分に充実させる必要もあります。またDX推進や産業育成、域内食糧自給率を上げていくことや、エネルギー問題など課題は山積しています。加えて令和4年は沖縄県の日本復帰50周年という記念すべき年でもあります。行政運営としては非常に厳しい予算編成となっておりますがこの先の沖縄県の振興に向けて県民の皆様からの声をしっかりとお伝えしていく役割を果たして参ります。

## 新型コロナ対策の今とこれから

### 飲食店への新型コロナ感染症対策 協力金支給の課題

コロナ禍、飲食店に対しては感染症対策への協力金が支給されますが、様々なご意見をいただき、課題がありましたので、本議会で質問いたしました。

●まずは飲食店協力金事業の申請数と不支給とされた件数、またその主な理由についてうかがいました。

これまでの累計で申請件数は11万2256件。不支給となったのは9016件ですが、重複申請や取り下げ等を除くと4099件でした。主な理由としては、営業実態が確認できないケースや、対象外である日中営業やテイクアウト専門店のケースなどでした。

●不支給となった事業者からの不満はどのようなものでしょうか？

不支給となった詳細を説明してもらいたいという苦情申し立てがあり、メールによる専用相談窓口を設置して対応しているそうです。

●そこで、メールでは返答までの時間がかかり、事業者側に変なストレスがかかっていますので、民間コールセンターのように録音を伴う、電話対応はできないかという理由で、電話ではなくメールで対応しているそうです。

苦情申し立てには、言った言わないのトラブルを避けるためや、説明のため該当する事例を提示するため、事実誤認がないようにという理由で、電話ではなくメールで対応しているそうです。

事業者から強い要望がある、電話対応をするため、解決策の提案

## 首里城「みせる」復興の今とこれから

●令和8年の完成を予定して、現在再建中の首里城で「みせる」復興をどのように計画しているのか質問いたしました。



現在の首里城正殿の様子

●令和4年に首里城正殿復元が着工されることを記念して行われる「木曳式(こぎきしき)」の内容、実施体制をうかがいました。



木曳行列の様子(県の資料より)

復興工事の記念と完成を祈願して令和首里城復興イベントを予定しています。具体的には琉球王朝時代に

殿復元工事の見学用施設の設置や「首里杜館(すいむいかん)」のガイダンス機能の強化を行う。引き続き復興状況の情報発信を行い「みせる」復興に積極的に取り組んでいきます。

●首里城再建に合わせて、歴史的価値の高い御茶屋御殿の復元に関して、今後の方針をうかがいました。令和4年1月に那覇市から復元の要請が県にありました。御茶屋御殿は敷地内の施設移転など多くの課題があり、那覇市、県、国で構成するワーキンググループで引き続き検討していきます。

振興計画に記載されるといふことですので、しっかりと進めて欲しいと要望いたしました。市や県との連携もですが、地域住民との意見交換も行い、交通問題など住環境と観光のバランスを考え、持続可能で魅力ある首里城とその周辺の復興をお願いいたしました。

などしましたが、難しそうでした。しかし、非常に強い要望の意思は伝えました、今後もアプローチしていきます。

●これまで、飲食店で感染防止対策認証制度の認証店と否認店では感染率はどの程度、違いがあったのでしょうか？

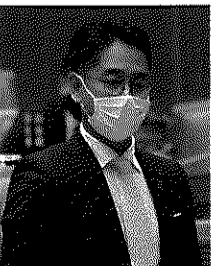
詳細な分析はしていませんが、毎日のヒアリング、集計から認証店での感染は少ないと考えているという回答でした。

●飲食店への休業要請、協力要請には違反に対し過料(罰金)を科すというものがありませんか。実際はどうだったのでしょうか？

過料の通知を裁判所に行ったもの220件ですが、実行されたものはありませんというものでした。

### 観光振興基金条例による 基金の内容と理由、 次年度の予算について

●観光振興基金条例による基金の内容と理由、次年度の予算について。県では一般財源で、40億円を計上しております。基金は観光旅客の受け入れ体制の充実強化に充て、その活用は目的、優先度、効果を勘案して有識者や関連団体の意見を踏まえて決定するそうです。40億円で本当に十分でしょうか？今後積み増しは考えていますか？の問いには明確な回答はありませんでしたが、国の支援金へ上乗せする沖縄事業者復活支援金21億円の予算は計上しているそうです。将来的に宿泊税の導入を検討しているようですが、業界からは現県政策下ではやりたくないとの意見もあります。きちんと理解を得たいと求めました。



定例会で登壇した時の様子

# アニメーション産業から見る新たな沖縄の産業基盤の創造

視察報告

沖縄の産業基盤である観光業は昨今の新型コロナウイルス感染症拡大によって、大きなダメージを受けました。もちろん観光産業の復活は急務ですが、同時に5年後、10年後を見据えた新たな産業基盤の必要性を感じております。

高知県では2022年1月、アニメの文化と産業の活性化を目指す大型プロジェクトがスタートしました。「高知アニメクリエイター聖地プロジェクト」と題し、アニメーション産業の課題を解決し、未来に向けて挑戦することを高知から提案するものです。クリエイターと企業の産業集積地を高知に創出することで、アニメ産業の人材不足問題や地方の産業活性化を目指しています。

沖縄でも同様または独自の取り組みが可能か、代々木アニメーション学院、アニメ制作会社やアニメーターズ協会の方々に現場の率直な意見を聞きました。

アニメーション産業はNetflix(ネットフリックス)などインターネットチャネルでの需要が伸びており、全体としても現在成長している産業であります。そして現代のネットワーク環境下においてアニメーターの仕事は場所を問わないよう

そこで、沖縄でのアニメーターの就業に何が重要かを質問いたしました。

まずは、住環境ですが、「アニメーターは疲れると海に行きたくなる」という声のお話を聞くことができ、沖縄はその点、仕事とプライベートのオンオフがはっきりでき、移住の大きなプラス材料になりえると感じました。

就業環境では、通信環境のほかに、技術的なサポートや業務の取りまどめのできる人材が必要という課題が見えました。

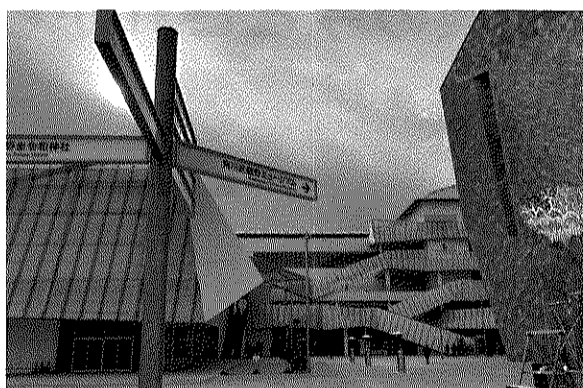
また、給与に関しても質問すると、アニメーター自身の技術による格差、そして性別による格差も無いようです。

以上を踏まえ、行政としてはアニメーターにとって魅力ある土地を推進していくことで、産業として確立することも可能と考えました。

さらに、沖縄を舞台とした作品がこれまでもありますが、さらに増えることにより、ファン層の観

光誘致も見込めます。付随する施設などがあればさらに収益性も期待できます。

アニメーションに関わらず様々な産業を誘致できる基盤を沖縄県に創造することが重要であり、今後も多様な分野との意見交換を行う、産業の安定した沖縄となるよう、また有用な支援を行政で行えるよう活動してまいります。



視察で訪れた角川武蔵野ミュージアム

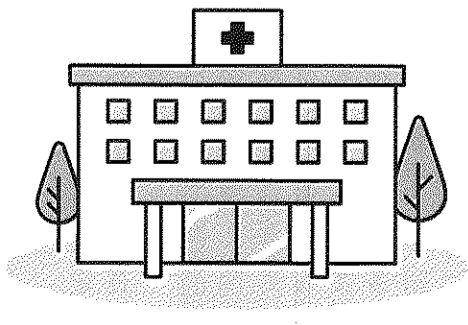
昨年、県立病院で発生したクラスター感染に関して、病院側が記者会見を予定していましたが、県からの要請で直前になり、取りやめとなった事例がありました。

この度、病院事業局長の再任にあたり、2月14日に沖縄県公務員医師会及び県立6病院長から知事宛てに要望書が提出されました。その内容は、知事に病院現場との意見交換の機会を設けること、及び中部病院のクラスターに関する病院事務局の対応や見解について会員に不信感があるため、局長人事の再考を求めるものでした。

議会で確認したところ、このような要望書が提出された前例はこれまでありませんでした。県立病院が病院事務局に不信感

## 病院事業局長人事に異例の要望書が提出されました

を持ったままですと、病院現場が混乱するのではないかと危惧しております。最終的な判断は知事がするものですが、現場との意見交換をしっかりと、人事について再考していただきたいと要望いたしました。



# 里親制度の課題

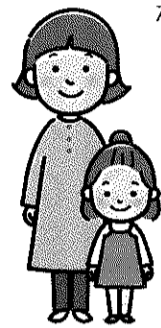


沖縄県中央児童相談所

本年1月、5年間育てた里子を、親権を持つ実親の要望で児童相談所が里親から半ば強制的に一時保護する事例がありました。その際の別れは壮絶なもので、本当に子どものために最良なのか、制度はどうなっているのか、対応はきちんと行われたのか、質問いたしま

した。児童、保護者の意向が措置と一致しないときは児童福祉審議会の意見を聞かなければいけない、また子供の心身を考慮に入れ総合的に判断することになっていますが、今回のケースは年末ということもあり審議会への報告が事後になってしまい、十分に審議されてはおりませんでした。今後、しっかりと意見交換し今回の措置を再検討していただくよう要望しました。

人員不足等、対応する側のご苦労もあります。里親のケアをするサポート事業もされているようですが、行政だけの問題ではありませ



全国的に児童、高齢者、障がい者、更生保護などを複合的に受ける福祉施設が増えています。中には商業施設が付帯しているものもあります。こういった施設では垣根を越えた交流が生まれ、高齢者、障がい者の自立や子供たちの健全な成長など、地域にとって良い影響が期待できるものです。県内でも同様の施設も見られますが、拡充を求めました。今後も強く推進してまいります。

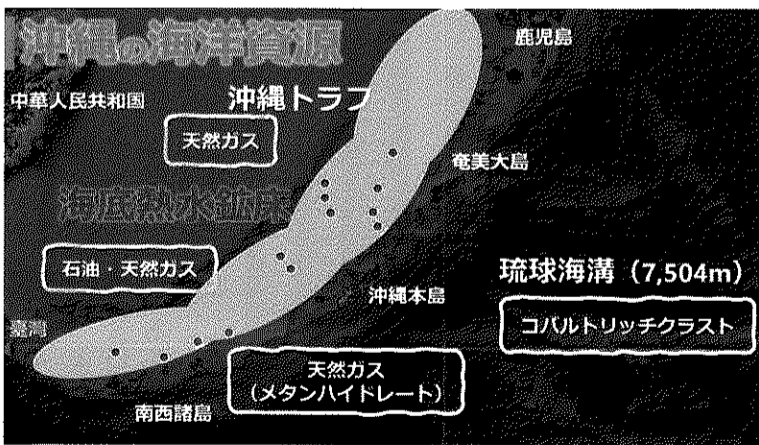
めざすは地域連携型  
**ごちゃまぜ福祉!!**



## 沖縄独自、これからの海洋共生社会を考える

ブルーエコノミー

### ～沖縄の海に眠る海底の宝～



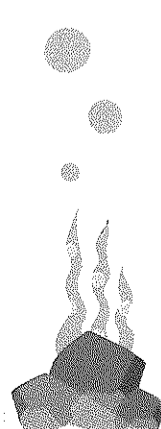
写真提供：沖縄海底資源産業開発機構

沖縄が有する広大な海域での海洋資源の埋蔵量、経済規模はかなりの量と推定されています。さらに、これほど陸地に近い位置に存在していることは世界的にも珍しく、実用化できれば世界初であり、沖縄、そして日

本全体の発展に寄与する大きな事業となる可能性があります。令和4年度予算における取り組みをうかがいました。

令和4年度では海洋に関する様々な、調査研究、保全や開発拠点の設置を民間、研究機関を含め、産学官で協力して推進していくこととでしました。県内のみならず県外国外と広く技術情報を収集すること、加えて人材育成にも力を入れていただくよう要望いたしました。

※ブルーエコノミーとは海を守りながら経済や社会全体を循環可能な発展を前提とする海洋産業のこと。







## 沖縄タイムス証明書

有限会社サン印刷 御中

石原ともこ議会報告

日付：2022年3月22日 火曜日

配布枚数： 13,120 枚      サイズ： B-4

媒体種別： 沖縄タイムス

1 / 1

南城（旧玉城）	1,040	
南城（旧知念）	535	
南城（旧佐敷）	1,450	
南城（旧大里）	1,410	
八重瀬（具志頭）	940	
八重瀬（東風平）	2,275	
南風原町	3,370	
与那原町	2,100	

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2022年4月14日

株式会社 タイムスアドネクスト

那覇市久茂地2丁目2番2号(タイムスビル)  
 TEL.(098)866-4812  
 FAX.(098)866-4855

沖縄県議会議員

# 石原朝子

会派・沖縄・自民党

令和4年3月特別号

沖縄県議会

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-2-3 6階  
電話 098-866-2754 FAX 098-866-2773



詳しくは  
会派ホームページへ

## 令和3年6月定例会 代表質問

### 1. 沖縄振興策の推進について

2022年3月末で切れる沖縄振興特別措置法の延長・継続に向け、様々な形で国や政権与党自民党への要請が行われております。

今後は、県がまとめた最終的な素案について検証が行われ、国としての考えが示されるが、単純な延長はないとの姿勢からこれまで以上の県の説明が求められています。

来年3月末の特措法の期限まで8か月余というこの時期において、国から安心して得る話が聞こえてこないのは、これまでにないことであり、内閣府で河野大臣、沖縄担当相は新たな振興特別措置法の制定など3項目を要請し知事に対し、明確な姿勢を示さなかったようであります。さらに、政権与党の自民党沖縄振興調査会(小淵会長)においては厳しい対応となったようであり、沖縄振興については、県民全般に関わる重要な課題であり、県においては、今後10年間の沖縄振興を説明できるビジョンを示すことが必要であります。

### 2. コロナ感染症対策について

昨年から猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、今年に入っても衰えも見せずさらに感染拡大が続く中で従来型ウイルスから、感染の主流が変異株に置き換わり感染率の高まりで若者への感染の割合が増えております。

その中でも本県の感染者数の増加は全国でも最悪の状態にあり、感染者は連日最高を記録し、病床は満杯状態となり、医療体制の逼迫、一般患者の診療に重大な支障を来すなど、危機的な状況に陥ったのであります。

感染防止へ最大の対策はワクチンの早期の接種であり、医療崩壊の危機、医療従事者の負担の解消を図るには、ワクチン接種以外対処方はないと思います。

ここまで感染が拡大し、医療機関の逼迫、飲食店や観光業は瀕死の状況に陥った現状の要因・背景になにがあったのか、厳しい批判が出ているかを真摯に考え、緊急事態宣言を遅くとも期限で終わらせるとの決意を県民に対して表明すべきであり、そのためには、ワクチン接種年齢を問わず急ぐべきであります。

### 3. 農林水産業について

本県の農林水産業を取り巻く環境は年々厳しくなる一方であり、離島県で台風等自然災害に悩まされ、豚熱による畜産産業や鳥インフルエンザで養鶏場は深刻な打撃を受け、影響は県内の農業全般に及んでいる。さらに、コロナ感染症の終息も見通しがつかない中、水産業については、2019年の県内漁業産出額は、9年ぶりに減少した。

このような県内農林水産業の現状にあって、従事者の高齢化と担い手不足。若い担い手の確保、女性の農業経営への参加や活躍する環境を整えることで新たな農業の在り方の創設にもつながるものであり、県として積極的な取組が必要であります。



広聴広報費

### 4. 子ども・子育て支援について

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、子育て世代にあっては、仕事への対応と子どもの世話等で厳しい状況に置かれており、支援の重要さが増しています。県の子育て支援の実効性を確保するなか、長期計画である黄金っ子応援プラン第2期計画が令和2年4月～令和7年3月までの5年間とする計画が策定されました。黄金っ子応援プランの主な目標である、幼児教育・保育の提供体制の確保や子育て世帯へ切れ目のない支援。児童虐待防止に向け実効性のある対策強化など、向こう5年間で確実に成果を上げることが求められる。

特に、子どもの世話の心配のない、保育や学童の完全入園体制の確保。保育士不足で、ゼロ歳児から2歳児の待機児童が増え、ひとり親や共働き世帯の親にとっては深刻であります。このように待機児童の解消を図る上で、潜在保育士の復帰が最も重要であります。

### 5. 地域福祉・医療の充実強化について

本県において新型コロナウイルス感染症は、感染症専門病院や病床の絶対的な不足で医療の逼迫に陥り、様々な問題に翻弄されたのであります。県としても、将来への対応として専門組織の構築が必要であると考えます。

子どもの貧困や生活困窮者への支援、コロナ禍で更なる生活苦により、相談件数も増加しており、支援の取組を加速する必要があります。

また、ヤングケアラー問題への対応が急がれておりますが、県は実態調査の実施と支援に向けた具体的な動きが必要であると考えます。